



かえつ・渋渋模擬国連大会 2017年 冬の陣

Position and Policy Paper まとめ C 議場

***Afghanistan***

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	そもそも 15 歳以上の成人男性識字率が 36% 女性は 20% で低技能である。
自国の政策	指導者の頭脳向上

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	送出している
自国の政策	生活水準の向上。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	WFP の支援を受けている。
自国の政策	労働者への労働環境を配慮する。

***Algeria***

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	頭脳流出している。流出を止めたいが、イスラム国がある限り止むを得ない。
自国の政策	高技能移民の送出を制限する。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	非正規移民が多く流出。また、中東からの非正規移民の入国がインフォーマル経済を促進させる一要因。
自国の政策	移民全体の管理。正規での移住先の決定を条件とする。国境管理の強化。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	食糧不足人口の割合が 5% 未満。 WFP からの支援→支援対象者 10 万人 (2014) 長期救済支援復興支援 (プロジェクト)
自国の政策	国家の負担すべき量の基準を各国の移民受入数、資金援助の総合的な状況で判断。自国は WFP への支援を行う。近隣諸国から移民を受け入れた場合、近隣国に食糧支援を要求。

### Argentina

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	移民を、人口増加や技術発展のために、多く受入。
自国の政策	自国の研究者の、環境や、所得の向上を図り、

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	隣国からの、非正規とされる移民を正規化する動きが近年強まっていて、できるだけ平等な形で彼らを受け入れたい。自国から欧米への不法入国数もあなどれなく、それらへの対策も検討したい。
自国の政策	他国と連携しあい、移民の帰還を促進する。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	安定している
自国の政策	発展途上国の食料安全保障充実を進めたい。

### Australia

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	加速する頭脳流出。帰国促進が課題
自国の政策	頭脳循環

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	移民の受け入れが多い
自国の政策	移民を自国にとどめず、帰国させる。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	移民を多く受入れ、資金の援助もしている。
----------	----------------------

自国の政策	移民を受け入れず WFP の活動資金を出していない国が援助。
-------	--------------------------------

### Bangladesh

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	頭脳流出はかなり激しく、現状、国家のトップ層は海外（欧米企業を中心とした IT 系）に多く就職。
自国の政策	国家のトップ層の海外での教育後の呼び戻しを行いたい。要するに頭脳を先進国と自国間で循環させたい。それと同時に、送金を行う移民は国外にある程度移住させたい。これらに関する具体的な政策を成果文書に入れたい。長期的に見て、主に自国の安定化、さらに周辺国の安定化を図っていききたい。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	現在ミャンマーのラカイン州からのロヒンギャ族の非正規移民が多数おり、その数は数十万人に及ぶとされる。非正規移民と難民は明確に区別すべき。
自国の政策	国内の非正規移民は相当な数に上り、ただでさえ赤字の経済にさらに負担をかけている。近隣諸国の国境をしっかりと固めるか、自国側の国境の警備を援助してもらう必要がある。ロヒンギャの問題などを早急に解決してもらいたい。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	国家による社会開発計画のもとで、将来的には送出する移民の数は減少していくと考えられるが、現時点では国外への移民を容認していることから、他の国にはその食料を保障して頂く。
自国の政策	自国民か移民かという区分ではなく、国家は国内における食糧安全保障が常に確保されている状態を目指すべき。また、それが困難な国には援助の方法や制度を設けるべき。

**Brazil**

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	頭脳流出中。経済低迷の影響から、イノベーションに向けた科学研究資金は削減されるばかり。ブラジルには州ごとに研究開発を支援する公的なファンドがあり、そのうちのリオデジャネイロ州の科学支援団体 FAPERJ は、過去 2 年以上にわたり 3,670 もの研究プロジェクトへの支援を打ち切るなど削減を続けてきたものの、ついに経営破綻、1 億 5,000 万ドルの助成金が支払われなくなった。FAPERJ の破綻は、リオデジャネイロ州政府が FAPERJ への支出を減らした上、2005-2016 年の予算の 40%しか FAPERJ が受け取られなかったことが原因とされる。2016 年の五輪開幕前にリオデジャネイロ州が財政危機宣言を発したことは関係者に衝撃を与えたが、州の財政状況の急激な悪化の影響は学术界にも及んでいた。研究費削減の問題は、他の州でも深刻。これは将来的に食料安全保障にも影響を及ぼす重要課題だ。
自国の政策	各国でのディアスポラ形成の促進、国内ネットインフラの整備(キャパシティビルディング)、国内財政改革、国家をまたぐ研究・その成果の共有

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	特に問題なし
----------	--------

自国の政策	特になし
-------	------

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	本国は現在、世界最大の農業大国で、砂糖、コーヒー、等は、世界一の輸出額を誇る。しかし、気候変動・異常気象の影響により、このまま何もしないと、食料生産は危機に瀕するとされ、研究なくしては、解決策は見出せない。しかし、頭脳流出の影響で難しい。
自国の政策	基準:GDP の一定割合分の資金援助を各国に求める。但し移民受入に積極的な国には異なる割合を設定。 方法:現物支援を許可、現物を現地物価で金額に換算

*Canada*

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	頭脳流出は少なく、むしろ頭脳流入を受け入れている。優秀な人材としての移民は多く、大きな経済的恩恵を受けている。
自国の政策	頭脳流出を問題とする国と対立が起こらず、双方に利益がある現在の政策として、帰還移民の促進を強化する。受入国で活躍した高技術を持つ移民が本国に帰還する際、支援金を給付する制度などを作り、元いた国に戻っても問題ないと思える状況作りが目標

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	非正規移民数は一課題。しかし沿岸での監視活動で、非正規移民の取り締まり件数はわずかながら増加し、国内では減少している。
自国の政策	非正規移民をゼロにする。移民の正規ルートを拡大し、支援を受けられる移民を増やす。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	食料自給率が 200 パーセントを超え、国内の食料は充足。今後も、食料輸出国として役割を果たす。
自国の政策	ボトムラインを達成した上で新たな革新的な産業をうみだし、現在カナダが特化している菜種や畜産業の食料安全性をより強固なものにする。今後のグロ

	一時的な環境変化に順応していくため輸出範囲をより広げることが重要。
--	-----------------------------------

### China

#### 論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	大卒者や研究者、富裕層の米、日本などへの移住が多い。中国人留学生のほとんどは留学先に留まり、中国の更なる発展に必要な技術や知識が不足。ビジネスを始める人が減り、景気が悪化する恐れや、高所得者の海外流出による税収減少の恐れもある。しかし、帰還民の数は近年増加傾向にある。理由は移住先の移民政策の変更、本国の帰還民の優遇政策の推進等がある。同時に、高技能移民にも多額の補助金を与え優遇する制度を設け、その数は上昇中。引き続き頭脳流出の抑制、頭脳流入の促進で人材不足を改善したい。
自国の政策	移民の納めた税金の一部を I O M に提供、低技能移民で問題を抱える国や、頭脳流出で人材が不足している国への支援強化の制度を提案。それを作るための会議開催を定めたい。(高技能移民で利益を得る国と、移民問題で不利益を被る国の格差を縮めたい)

#### 論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	国内では移民の暴力被害や劣悪な環境での労働の報告が多数あり、そのほとんどが非正規移民。これを受け、本国は I O M の非正規移民保護に協力。また、非正規移民の増加による治安悪化やそれに対するデモも起き、政府はこれらの問題への対処の必要性を強
----------	---

	く感じるも、現状では財政面や人手不足等の問題から各州へ管理を委任せざるを得ず、州によっては不正が横行している。
自国の政策	I O Mを通して先進国から、非正規移民が他国より多いかつ取り締まりが十分でない国へ、非正規移民を保護し取り締まるための資金援助を促進。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	国内の生産量は増えているが人口増加に追い付かず、食料自給率は減少。一方でW F Pを通じた金銭的支援や食糧支援を積極的に行っている。これらの支援は継続していきたいが、これ以上の負担は困難。また、地方の飢餓人口が高いため改善したい。
自国の政策	各国家の負担を判断する基準：一人当たりG D P 食料支援の方法：直接支援 支援の形態：食糧支援と金銭的支援（中国はどちらでも構わない）直接支援に必要な人材

***Ecuador***

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	深刻、呼び戻す努力はしている。
自国の政策	

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	伝統的に多い傾向。
自国の政策	

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	両方。支援する： 支援される：
自国の政策	

**France**

論点 1：頭脳流出

<p>自国の立場/現状</p>	<p>フランスへの移民の中でも高技能な、いわゆる頭脳流出においてフランスに移住する移民も多い。そのような移民たちは、フランスの産業発展、特に農業における技術革新などに多く関わっており、フランスの経済を潤わせる。高技能移民たちの流入には大いに賛成しており、今後も行いたい。だが現在は移民の増加とそれによる失業率上昇や治安妨害から、移民に対する世論が徐々に厳しくなり、政府も無視できない。高技能移民の流入は自国にとってメリットとなるが、その他の移民の流入はただ単に邪魔である。労働移民、特に高技能移民の受入の結果は政府の思惑通りに進んでおらず、さらなる討議が必要。また仏政府は移民の送出国の政府との間に「対象の移民が6年後に本国に帰還することに合意する」との「共同開発」協定を結んでおり、頭脳循環を念頭に置く。</p>
<p>自国の政策</p>	<p>頭脳流入国であり、頭脳流入によるメリットは多い。高技能移民による産業・経済発展やそれによるメリットは大きく、それを最大限に活用できる環境が必要。各高技能移民たちに同じ機会を与えること、また労働移民を優先的に受け入れることに重点を置く方針の導入、つまり選別的移民政策という既に国際的</p>

	<p>に展開している政策を充実化、発展を施す必要あり。そのような高技能移民の流入を自国また先進国のメリットのため、流出を減らすことには反対する先進国の立場である。送出国の利害を考えるために、現フランスが行っている二国間ではなく多国間での帰還移民の増加や頭脳流出を進める方針もとるが、それらは高技能移民が自国（先進国）にメリットをもたらしたという前提で行うべき。</p>
--	--

論点 2：非正規移民

<p>自国の立場/現状</p>	<p>正規移民の対応にも国境管理が追われている現状があるため、非正規移民をこれ以上は防ぐ必要がある。本国は非正規移民に対しては厳しく、不法滞在者を雇用した企業に対する罰則や滞在許可証委員会を中心として多様な政策をとる。しかしそれでも非正規移民は例年絶えず、それによる損失も増大している。欧州諸国とシェンゲン協定を結んでから国境管理が不十分となり、非正規移民増加につながったことは否めないが、この協定に反する政策はとらない。そのため非正規移民に対しては自国での管理だけでなく欧州諸国の協力が必要。また移民送出国に対してより強い管理を求める必要がある。国内での反移民の世論や経済状況、テロ対策等からここでは強気に出ざるを得ず、仏にとって最もネックな部分となる。</p>
-----------------	--

<p>自国の政策</p>	<p>全ての移住労働者及びその家族の構成員の権利の保護に関する国際条約（1975年）や移民労働者条約へ未批准であり、非正規移民に対しては強行でありたい。国境管理に関する関係国での相互確認し、警備強化や移住斡旋業者の取り締りを共に行うことが大事だ。国境が接している国だけではなく、非正規移民の流入で困っている国々に対して人材派遣を行い当事国での国境管理を多数国間で保証していく。また流出国に対しては経済支援や帰還移民の増加を図ることでモノカルチャー経済などの産業的な困難に陥っている国々に対して産業拡大を促し、持続可能な発展を行っていく。これによって移民自体を減らすこともできる。従来の滞在許可証委員会などを中心とした自国での政策を引き続き行っていただくだけではなく、選別的に移民を受け入れようとしているフランスは移民認定を引き続き厳しく行っていく必要がある。それによる非正規移民の増加が予想されるが、それらは上記の内容を多国間でしっかり行うことで対応。</p>
--------------	--

論点 3：食料安全保障

<p>自国の立場/現状</p>	<p>WFPに対する支援は先進国かつ農業国としてはかなり少ないが、欧州委員会などのコミュニティを通して各移民に公平に配れるような状態を維持できるの</p>
-----------------	---

	<p>であれば、多大の支援を行っていく。実際現在フランス内に移住する移民また非正規移民に対しては自国の政策のみで対応している状態であり、国際的な支援は欠如している。このような状況を打開したい。また、EU 第一の農業国として農業技術の支援やそれに関する人的支援をしていくことで、一時的な支援以上に持続的な食糧不足への対策を行うことが考えられる。</p>
<p>自国の政策</p>	<p>WFPにおいて各移民に対して欧州委員会などのコミュニティを通して公平に食料が配給される状況を作らなくてはならない。そうすることで各国の支援も促進されるだろう。WFP に対しての支援は GDP や移民受け入れ人数などに縛られる形ではなく、もっと柔軟に行っていくべきだ。またその WFP の支援内容も単純に食料の支援量で貢献度を示すのではなく、人材派遣や技術的支援も含まれるべきだ。これらは直接的な食糧支援の一時的なものとは違い、持続的な開発にもつながると言える。非正規移民に対しても自国の政策のみで実施していくのではなく、基本的人道に基づいて、国際的な枠組みに則る形で支援を行えば、彼らの安全も保障される。</p>

### Germany

#### 論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	GDP は 3.467 兆ドルで、経済的に豊かな先進国である。そのため、頭脳流出はあまり影響していない。頭脳流出率は、大卒者の約 5% が OECD 諸国に移住していると高くも低くもないが、本国への移住は、高技能移民が多く低技能移民が少ないため結果的には頭脳流出よりも高技能移住者の移住が多く、頭脳流出は問題視されない。また、頭脳流入者の年齢層が若いためドイツ国内で進んでいる高齢化を緩和している
自国の政策	人材育成、高技能労働者増やす、教育に力を入れる (奨学金制度など、)

#### 論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	移民の本国への入国は他の EU の国と比べて厳しく、難しく、複雑である。具体的には、ドイツでは正規・非正規間の賃金や訓練機会の格差をデータ分析し、確認している。また、派遣労働者に均等待遇原則の他に労働協約による労働条件があり、これは州ごとに条件が違う。そのため、非正規移民は少ない。非正規移民の発生原因の一つとして「入国のルートの厳しさ」があるが、ドイツは正規の入国方法が難しいが、独自の受け入れ方法により非正規移民を抑えてい
----------	---

	る。それでも、ドイツは多くの移民を受け入れているため完全に防止できているとは言い切れない。
自国の政策	非正規移民の雇用を厳しく規制する法律の制定。(例：非正規移民の労働が発覚したら、強制送還するなど)

#### 論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	農業が盛んで、EU 内では 2 位で EU の農業生産量の 14% も占める。食料自給率が 95% で、アメリカ、フランスに続き先進国の中で 3 位。餓死人数も少ない。そのため本国には食料が十分にあり、余裕がある。
自国の政策	負担のシェア。移民を受け入れていない国ならば、受け入れていない分 WFP への支援を多くする、または支援人材を多く派遣する

### Greece

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	財政難から公務員の給料を下げるなどの政策により高学歴な人が他国へ流出。良い大学へ行っても家父長的文化により就職が難しい(特に女性)
自国の政策	政治的影響を受けない HFRI という研究機関を EIB(欧州投資銀行)の投資で設立。(経済危機後の研究費の削減による頭脳流失を避けるため)

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	移民国家ではない。トルコから移民が来るも、財政難で支援できず、EU に支援を担ってもらっている。
自国の政策	EU・トルコ声明が守られること。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	小麦や豚肉などを輸入に頼っており、法律や政策も打ち出していないため、危険な状態。
自国の政策	特になし

### India

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	移民送出に積極的だが、移住先で定住する高技能移民が多いため、高技能移民の帰還促進
自国の政策	高技能の帰還移民の待遇の改善、自国の成長に貢献したいと思える教育で、高技能労働者の帰還促進

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	バングラデシュからの非正規移民が増加しているため、国境管理能力の向上を目指す
自国の政策	先進国の協力を得て国境管理能力強化のため、人材育成を中心とした資金提供、法整備等の実施。斡旋業者の取り締まり強化。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	現在、食料は十分自給可能だ、予想される人口増加と財政状況を配慮すると積極的な支援は難しい。
自国の政策	支援内容は、資金か穀物(食料)かの選択可(金額をカロリー換算し、各国で不平等が起こらないよう計算する)。基準は、国連分担率をもとにした額から、各国の移民人口の割合を差し引き、調節した額を負担。

### *Iraq*

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	頭脳流出を恐れている。
自国の政策	頭脳流出を防ぐための労働環境の改善、差別をなくすための支援を要求。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	シリアからの非正規移民を減らしたい
自国の政策	国境警備の強化のための他国の支援を要求

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	食料を確保するのが困難
自国の政策	食糧難に陥っている国に援助することに、各国が賛成。技術提供をし、その国が自力で食料を生産できるよう支援。

### *Israel*

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	流出というネガティブな面には慎重だが、流出ではなく他国との協力・共有に繋がるならば、容認する。
自国の政策	移民の流入で、経済的恩恵を受けた国にその移民の出身地、受けた恩恵を対外的に公表することを義務付け。（これにより移民送出国の削減努力が進む。）

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	多くの移民が流入。おそらく非正規移民も含まれているが、正規と非正規を区別する技術・基準を自国で持っていないのが現状
自国の政策	取り締まり強化のため、取り締まり兵を設ける。技術向上を見込み、技術と共に兵力を用いた監視を行う。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	多くの移民が流入するも、移民は難民と違って受入国の支援の必要性があまり求められず移民に対する支援（食料面も含めて）が必要だとは考えられない。 WFP による支援には感謝。
自国の政策	WFP の拠出金分担通りの負担を継続。

## Italy

### 論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	頭脳流出が頭脳流入を上回り、頭脳流出が起きている。それにより、自国の発展が妨げられている。
自国の政策	高技能労働者の移住の規制は求めない。なぜなら、頭脳循環が行われた方が双方に利点があるからだ。ただ、高技能者が受入国だけに留まり、送出国に損失が発生してしまうことが送出国のイタリアとしては一番避けたいことで、受入国が支援を行い、移住してきた高技能者を受入国から帰還させるか、受入国の高技能者を送出国へ派遣させることを義務付けたい。

### 論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	地中海を越えてアフリカから多くの移民が流入。本国北部、東部、西部では陸からも、多くの移民が流入。また、犯罪行為による治安の悪化、イタリア人の失業、政府の負担拡大等移民による影響も大きい。また、多くの移民を受け入れようとする国がなく、結果、発生場所から地理的に近いイタリア等の国だけが被害を受けており、そのままにしてはならない。
自国の政策	現在、シリアなどのアフリカ北部の紛争によって生活が苦しくなった人が地中海を渡って本国やその周辺国に流入している。それで、国内の治安悪化や失業率の増加等さまざまな深刻な影響が出ている。これ

	を防ぐために、非正規移民そのものを減らす政策を提案。それは、GNI をもとにしてその分だけの移民を受け入れさせるようにするか、代わりに負担金を払い、この負担金で今起きている紛争を解決したり、生活環境を整えたりするというもの。こうすれば、非正規移民が正規移民になるか、移民の数を減らすかができるので、問題解決に繋がる。また、非正規移民が他国に渡れることも問題である。これを防ぐには、非正規移民の他国への不法な移動を手助けする人々の取り締まりの強化も重要である。
--	---

### 論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	現状、国内では食料不足などの問題は起こっていないが、移民の生活保障に対しての経済的負担は大きいものになっている。
自国の政策	WFP の活動を拡大。まず、任意で各国から集めてられていた活動資金を、GNI をもとにして負担金を割り出して決める。ただ、この額はあまり大きすぎるものとはしない。また、負担金のほかに任意の追加拠出金を出すことも可能とする。この増えた活動資金で、より多くの食料支援活動を行い、また、他の支援も拡大し、移民の受入国の負担を減らす。

### Japan

#### 論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	頭脳流出は防ぐ見通し。受入国のため問題は少ないが、多数の研究者が研究の向上を求めてアメリカなどへ移住する面もある。また、高技能移民の受入制限を多少緩めた。
自国の政策	一部の知識人が外国へ移住したとしても、それを補えるように国民全体の教育レベルを上げる。知識人に対する国内の環境を充実させ、頭脳流出を防ぐ。

#### 論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	少数存在するため、増加を抑える方向。
自国の政策	増加を抑えるため、斡旋業者の取り締まり強化及び不法滞在を続ける移民の摘発強化

#### 論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	目立った問題はない。WFP 発足当時から理事国として参加、食料を他国に支援する。
自国の政策	WFP の活動を活発化させる。

### Kazakhstan

#### 論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	「全ての移住労働者及びその家族の権利の保護に関する国際条約」に未批准。法律上労働移民は全て一時的だと考え、移住出来る期間は限られる。労働移民には次の事柄が当てはまる；1. 外国人出稼ぎ労働者は皆雇用される為に移住した 2. ビジネス移民はカザフスタンで起業する為に移住した 3. 季節的外国人労働者は気象状況等によってカザフスタンで季節的な職務を担当する為に移住した 4. 「移民労働者」のうちカザフスタン国内労働者に登録する為には正式な公認が必要。2050 年までにトップ 30 の先進国に入る為、本国も現段階ではこの条約に未批准
自国の政策	・2050 年までに「全ての移住労働者及びその家族の構成員の権利の保護に関する国際条約」の批准(米など全先進国は移住労働者の増加による国内の失業や治安悪化を懸念し 2017 年 4 月現在も未署名未批准)

#### 論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	政府は、国内外の外国人労働者や移住労働者に対して、よりシンプルで包括的かつ効果的な政策を策定中。家庭では、多数の不法労働者が人口の大部分を占め、政府は彼らの地位を合法化するための措置を講じた。2006 年に、雇用者が不法雇用の移住者を 3 年
----------	---

PPP まとめ C 議場

	<p>まで登録することを許可する「一回限りの」立法を実施。この特別措置は、約 165,000 人の非正規移民を対象とした。(ILO、2008 年 5 月)・新興ユーラシア連合は、移住等多くの分野で最近の本国に焦点を当てていて、2012 年 1 月 1 日、ユーラシア連合の前身である税関連合の一員として、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンの間で移住労働者とその家族の合法性に関する合意が成立。・非正規移民は年々増加傾向で、現在は 30 万人に上るが、それらは、政府の活動を妨害するものだとし、一大国家問題だが、それらの解決に困難を極めている。・非正規移民の法的責任には言及されず、主な要因として組織的な枠組みで流れ込んで来る事が多い、政府としての管理の弱さがある。</p>
自国の政策	<p>PMI と PMK に働く移民労働者の人権保護のため、FPRK (カザフスタン労働組合連合) と全ての移住労働者及びその家族の権利の保護に関する国際条約批准国と協力し、具体的な政策案を作成する</p>

論点 3 : 食料安全保障

自国の立場/現状	<p>・ WFP に 90/96 位の \$29,699 米ドルを寄付・本国等発展途上国にとっては、農業部門は経済的弱者の最後の逃げ場として重要。・ WFP は本国に事務所がなく、活動せず。・本国の農牧業は地域的に 3 つに区分される;1 つが北部 4 州のステップ・森林ステップ地</p>
----------	---

	<p>域に自国の穀物生産の 7 割が集中・農業は現在、大きな変化を遂げつつあるが、復興期・転換期は、本国の WTO 加盟プロセスが本格化した時期と重なり、農業政策や今後の農業発展の動向を考える上で WTO 加盟問題は避けられない・独立後も穀物供給国としてソ連時代の遺産を引き継ぎ、穀物は重要な輸出商品</p>
自国の政策	<p>・ UNDP と積極的に協力し、中央アジア諸国に食料を提供。・世界食糧サミット、世界食糧安全保障に関するローマ宣言 (骨子) の内容を再確認</p>

## Malaysia

### 論点 1：頭脳流出

<p>自国の立場/現状</p>	<p>総数から見て問題は深刻ではない。しかし、今後の経済発展に必要な高度人材が流出している事実は否定できない。頭脳流出が起こる主な原因としては、「キャリアの展望」、「社会的不公正」と「より魅力的な賃金や待遇」がある。2011年11月に設立された人材開発公社は、2012年4月に「2020年能力開発ロードマップ」という人材高度化計画をまとめた。これは、マレーシア人の人材育成強化、在外マレーシアを含む国外からの人材獲得、世界的な人的ネットワークの構築の3点を目的とする各種施設導入の発表である。しかしこの設立にも関わらず、Bumiputera（先住民）の地位を持たない者への個人奨学金や高等教育への不平等なアクセス等が起きている。これらの差別により、保護者は、子供たちを海外に派遣したり、より良い未来のために移住させたりする必要がある。解決策として、海外のマレーシア人に、より高い初回給与と良い仕事の見通しを提供する好感度のある新鮮な大学院プログラムを提供して、帰国するよう説得すべき。全体の政策としては、政策としては、雇用や日常の職場でのレースブラインドで能力育成を行い、政策の透明性を高め、Bumiputera 以外</p>
-----------------	---

	<p>の学生のため多くの機会を開き、大学の教授と研究の質を強化する。</p>
<p>自国の政策</p>	<p>今までの政策や取り組みの強化の上に、頭脳流出の主な原因でもある「社会的不公平」を解決するために、雇用や日常の職場でのレースブラインドで能力育成や、海外のマレーシア人に、より高い初回給与と良い仕事の見通しを提供する好感度のある新鮮な大学院プログラムを提供することによって、帰国するよう説得させることが必要。</p>

### 論点 2：非正規移民

<p>自国の立場/現状</p>	<p>不規則な移住の発生率は、OECD 諸国の年間入国者の5～20%に比べ、35～39%と比較的高い。非正規移民の約70%はインドネシアから来ていたが、国境管理の強化により、不法に入国する移民は減った。一方で、Enforcement Card (E-Card)の期限が過ぎても、文化的、言語的に似ていることから、発見されずに滞在する人が多い。非正規移民は、経済の不法な地位につきやすいため、利己的に利用されることが多く、法的救助の手段がほとんどない。そのため、貧困に苦しんで、不毛な住宅状態で暮らしていることが多く、失業した時に犯罪に訴えることが多い。また、健康検査制度を遠回りさせることにより、伝染病などの原因となることもある。不法に滞在する移民の数を減ら</p>
-----------------	---

	<p>すために、逮捕された不規則な移民を収容するための、ホールディングセンターまたは移民局が設立された。しかし、これを利用して、違反する人たちがいたため、雇用主と不法外国人労働者の仲介者として指名された管理会社を監視してプログラムを強化するよう求めている。外国人労働者の合法的な就労の促進と未登録外国人労働者の排除を目的とする政策が段階的に導入された。1.未登録外国人労働者の合法化（未登録移民を登録した上で、一旦出身国にさせ、改めて合法的に再入国させる）2.未登録外国人がペナルティなしで国外退去できる恩赦（定められた期間内であれば、刑罰・過料なしに帰国できるという物「6P」）3.二国間協定・合意を通じた外国人労働者の合法的な受け入れ（二国間協定・合意はインドネシア、カンボジア、ベトナムなど15カ国と締結されており、労働者がどの業種で就労できるかがここで定められており、これらの国から受け入れた労働者は1年間有効の労働許可を付与され、更新によって最長10年までマレーシア国内に滞在できる）4.外国人の不法入国の阻止および未登録外国人労働者の摘発強化。</p> <p>これらの政策により不法で入国する移民の数は減ったが、制度の執行体制に問題があると言える。非正規</p>
--	---

	<p>移民は、合法化手続きのコストの負担が重く、一旦出身国にもどるための旅費を賄わなければならないなど、手間がかかる。これらも不法入国の原因の一つであり、また、不法入国や就職を手伝う業者が存在することなども問題として挙げられる。これらの業者は、移民が未登録であるとして摘発し、移民が国外退去を強いられても、再び不法入国・不法滞在することが可能である為、対策を侵害している。</p>
<p>自国の政策</p>	<p>滞在期間が過ぎても国内に残っている移民を取り締まる厳しい施行は、高いコストがかかるため、持続可能な政策を作る。具体的に、外国人労働者の合法的な就労の促進と未登録外国人労働者の排除を目的とする政策で、雇用主と不法外国人労働者の仲介者として指名された管理会社が移民の不法入国を手助けしているのを、それを監視してプログラムを強化する。</p>

論点3：食料安全保障

<p>自国の立場/現状</p>	<p>マレーシアは一義的には保健省公衆衛生局食品安全品質課、食品品質管理課が担っている。保健省の附属機関の地方保健局がマレーシア国内13箇所に設置されていて、食品技術者や保険監視員によるサンプリングが行われている。JICAの協力により、技術協力プロジェクトが設定された。目標はマレーシアの消費者が安産な食品を入手できるようにすること</p>
-----------------	--

	<p>で、その成果は食品衛生運営管理が強化されることや、食品検査・監視体制が強化されることである。この目標を達成するための活動では、食品衛生行政の強化、食品検査能力の改善強化、食品監視指導の改善強化、そして、消費者への食品安全情報提供の4つである。食品の輸入は基本的に誰でも輸入することが可能であるが、規制されている食品お w 輸入する場合、事前認可、許可をとることが必要とされる。</p>
自国の政策	<p>技術協力プロジェクトにおいては、目標達成に向けた活動を着実に推進させるため、具体的な到達成果および成果達成に向けた活動を定めることをする。同時に実際の活動内容や得られた成果がなかった場合、行動計画を監視する報告としてまとめ、JICA に提出することによって、食品の安全確保をより確かなものとし、国民や移民にも安心して提供できるようにする。</p> <p>(徹底したモニタリングを行い、食品の衛生面において、さらなる安全を優先する。</p> <p>移民を受け入れていない国は、多く WFP に支援をし、各国で取れる作物や天然物を送る。</p>

### Mexico

#### 論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	<p>5~10%。(内外の) 自由化は、公的部門から民間部門(国内外) への資格のあるスタッフの流出を増加させるかもしれないが、GATS には、こうした人員の動きを阻止する政府の権利に関する法的障害はない。頭脳流出コストを軽減するために、国は、訓練された医療従事者の喪失を補うのに役立つさまざまな措置を検討するかもしれない。国は、退去した人や預金や財政的な保証が必要な国に税金を徴収することができ、募集を行う国や民間団体が負担します。加えて、「頭脳流出」のリスクを制限する可能性のある「積極的な」措置、例えばキャリア開発の機会と雇用条件の強化、おそらく外国人患者の流入と相まって、国の病院部門への外国人投資は、国内雇用機会を増強し、職員の離職を妨げる可能性もある。</p>
自国の政策	<p>アメリカによる医師派遣、メキシコ人医師の教育補助</p> <p>アメリカ全額負担で学校の設定</p>

#### 論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	<p>たくさん出している、人権尊重を第一に、通過移民を通して(人権尊重を理由に)</p>
自国の政策	<p>その人を保護し、人権尊重</p>

PPP まとめ C 議場

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	自国は安定供給、ブルンジ、南スーダン、シリア、西 アフリカ諸国に支援 メキシコは WFP に出資する、移民送出国
自国の政策	支援は各国が出せる最高額を、その国の経済規模に 合わせて WFP に拠出

*Morocco*

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	IT の分野において専門家、エンジニアの不足が著し い。 原因 ①給料が低い ②労働環境が悪い（専門的な知識が学べない生かせ ない） ③政治・経済的に安定していない（国への信用ゼロ） ④施設が充実していない
自国の政策	〈雇用政策の見直し〉 ←チュニジアみたい国際機関 に支援してもらう ・海外にいるモロッコ人と情報共有を進める ・研究機関の奨励（研究機関への資金援助） ・労働条件と賃金を上げる・頭脳循環の促進

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	地中海を挟んで隣のスペインや他のヨーロッパへ船 で渡り、多くの人が亡くなっている。西アフリカでは 話し合いの場が設けられている。
自国の政策	国境警備の強化、論点 1 と同じく国内の経済状況を よくする、警察の育成

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	アフリカの中では現在、大幅に成長している分野で ある。
自国の政策	拠出金は人道的見地から先進国が負担

### New Zealand

#### 論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	移民の流入が多く、頭脳流出は少ない
自国の政策	定住に関する規制を設け、本国からでもビジネスを展開しやすくするために法整備を進める。 Ex. 5 年間在住後は 2 年間長期間の滞在を認めない

#### 論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	極端に多くはないが、少々存在する。
自国の政策	本国送還などの強行政策はとらず、正規化を進め労働力として利用。また、前述した定住規制によって長期間の滞在を防ぐ。世界的に移民の情報をデータベース化し、移民についての情報共有を進めていく。

#### 論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	輸入額の方が多い。
自国の政策	隣国の政治的状況により、受け入れ能力がないにもかかわらず大量の移民が流入する国にキャパシティビルディングメジャーとして WFP への資金提供、食料へのアクセスインフラの拡充を支援する。

### Nigeria

#### 論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	高技能労働移民を多く受け入れており、移民全体の 2.73% が総支配人に、0.89% が会社社長に、0.43% が工学や数学の専門家である。ただしこのような職業で働く移民の多くは欧州出身であり、移民の知的労働グループ全体の 47.37% を占める。詳細なデータの取得は難しいものの、2000 年に行われた調査によればナイジェリアで高等教育を受けたナイジェリア人のうち 10.7% が海外で勤務している。
自国の政策	先進国に期限付きのビザの発行の要求

#### 論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	欧米への密航での移住が増加。他国に移住したナイジェリア人による犯罪が多発しており、問題となる。
自国の政策	受入国の正規の移住ルートの拡充

#### 論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	ナイジェリア北東部を含むチャド湖畔一帯では、以前から人々を苦しめている極度の貧困、開発の遅れ、そして気候変動に加え、ここ数年のボコ・ハラムによる暴力も相まって、世界でも有数の人道危機が起きている。しかし、その危機は世界から見過ごされており、結果として 240 万人以上が家を追われ、元々世界で最も貧しい地域の一つであるチャド湖畔一帯
----------	--

	<p>に避難している。特に影響が大きいナイジェリア北東部は、5 万人が飢饉のような状況にすでに陥っている。ナイジェリア北東部全体ではおよそ 520 万人が食糧支援を必要としている。6 月から 8 月にかけては、収穫を前にして食糧の備蓄が底を突き、最も食糧難が深刻となった。さらに、カメルーンに退避していたナイジェリア難民が大量に戻りつつあるため、国連 WFP や他の支援団体は食糧支援や庇護、生活再建支援などの対応を迫られている。現在、国連 WFP は資金難により、支援を必要とするすべての人々に十分な支援を届けられない状態である。一人当たりの食糧配給の量や現金支援の額を減らしたり、幼児の支援は 2 歳未満児に限定したりするなど、厳しい選択を迫られている。国連 WFP は、2017 年 12 月までナイジェリア及びチャド湖畔一帯での支援活動を継続するため、1 億 9,100 万米ドルを必要としている。</p>
自国の政策	<p>支援の形態を食料援助と資金援助の 2 つにし、被援助国は、農産品ごとの自給率に応じて、農産品を援助してもらい、他国に比べて補いきれなかった援助国は不足分を資金援助で求める。</p>

### *Philippines*

自国の立場/現状	<p>移民のおかげで色々と経済的に支えられるが、医療センターで看護師と医師の流失が問題となる</p>
自国の政策	<p>・医療従事者の流出を食い止めるための国策を実行したいが資金が足りない。なので、同じ問題に直面している国と協力して経済的に余裕のある国々に支援をお願いする。</p>

#### 論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	<p>政府の公式手続きをせず他国へ渡ってしまう人が多く、大量の非正規移民を送出。</p>
自国の政策	<p>・海外の経営者や民間斡旋業者が強い需要から政府の公式手続きを迂回して労働者を確保してしまっている。送出国は送出国で国境警備を厳重にする等できる限りのことをし、このような経営者や民間斡旋業者がいる国は正規ルートで労働者を雇うよう取り締まるようにしてもらおう。</p> <p>・移民の受入に厳しい国はもう少し緩和してもらい、非正規移民に困る国の負担を減らす</p>

#### 論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	<p>支援を必要としている。(台風の影響) 国民全員が思うように食べられていない。</p>
自国の政策	<p>・栄養不足において改善へと向かってはいるものの、まだ深刻な問題なので「国連 WFP による食糧支援」</p>

	という解決策を実行できるようにするために、WFP が安定した資金を得られるよう国々に資金や食料援助をしてもらう。どのような国々かは話し合っ て決めていきたい
--	--

### *Russian Federation*

#### 論点 1 : 頭脳流出

自国の立場/現状	頭脳を流出しており、今後は頭脳循環に繋がって いくよう帰還に重点を置きたい。
自国の政策	帰還の枠組みを整え、それを促進する為に給与や 設備、長期雇用の保障等の優遇措置を取る。他国 からの(短期的な)高技能移民の受入。

#### 論点 2 : 非正規移民

自国の立場/現状	受入国として、非正規移民は少ないものの非正規 の雇用は多い。送出国として、非正規移民として 国民を送り出している可能性あり
自国の政策	正規のルートで移住後、滞在期間を過ぎて不法滞 在を続けている人々に対して、本国に送還するか 残る為の手続きを行うか選択出来るようにする。

#### 論点 3 : 食料安全保障

自国の立場/現状	自国は安定した状況。穀物など自給率が 100%に 近い生産物があるものの輸入に頼っている食料 も多いため、流通経路の確保は必須である。過剰
----------	---

	に移民を受け入れると全国民に食料がまかない きれず旧ソ連時代のような食料安全保障の危機 に陥る可能性がある。
自国の政策	GDP と移民が全国民に占める割合の兼ね合いで 支援額を決め、非正規移民が多い国は負担額の軽 減を進める。食料支援は、論点 2 と重なるが非正 規の入国が多い地域に検問所を増設し、そこで非 正規移民が見つかった場合は、移民の登録手続き と食料支援を同時にサポートする事で、移動のコ ストを減らしつつ多くの人々に食料が行き渡り やすくする。

### Saudi Arabia

#### 論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	西洋諸国に留学生を派遣し学習を支援するが、そのまま海外で職に就く労働者が多い。特に女性はサウジアラビア国内よりも海外で働く機会が多くあり、帰還数は少ない。
自国の政策	高技能労働者を無理矢理国内に留まらせるのは不可能なので、各国が自国内の労働環境をより良くする必要がある。しかし問題であるのは国内が経済的・政治的に不安定な国で、これらの頭脳流出を収めるにはまずその国の安定化が最優先となる。これには現地での教育施設の確立と普及を目的とした ODA などを通じた資金・技術援助が必要。

#### 論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	内戦状態の隣国のイエメンやシリアからの難民や、ビザが切れたまま国内に留まる非正規移民がいる。
自国の政策	戦争から逃れる難民は自国の経済状態に大きな打撃を撃たない限り積極的に受け入れるべき。また、自国民の安全のため戦争状態にある隣国との国境を閉鎖せざるを得ない場合もあることを認識している。

#### 論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	食糧不足の人口の割合は 5%以下。本国は砂漠地帯で食料のほとんどは他国からの輸入。本国から直接食料を生産し、提供することは不可能である。
自国の政策	対立国として予想されるイスラエルと協力して中東の食料安全を実現する。

### Singapore

#### 論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	近年はグローバル化のせいで頭脳流失のような問題が表面化しつつある。シンガポールには経済力がなないと住めず、ストレスが圧倒的に多いため、外国に移住するしかない。
自国の政策	収入を上げる。

#### 論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	インド、中国、バングラデシュから多くの移民。2011年～2016年にかけて減少。本国は小さく、これ以上移民を保てない。
自国の政策	非正規移民を雇った国民への罰金レベルを上げる。

#### 論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	シンガポールでは農地の占める面積は国土の 1%に過ぎないため、食料の大部分を輸入に頼っている。
自国の政策	食料供給力を上げるための手当の金額を上げる。

### Somalia

#### 論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	多くの高技能移民が国外に出ているが、現状経済発展もままならず、このまま帰れない、今は送金をしてもらえれば、国としては問題ないが、将来的な開発を考える上で、いずれ向き合うことになる問題である
自国の政策	特に押し出す政策は現状ない。だが、先ほどのような MME や、東アフリカ連合体(EAC)、アフリカの角の国と、密な連携を取りたい。移民政策全体として、関係の密着したディアスポラを利用した帰還の促進

#### 論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	国境管理の低さから、多くの非正規移民を流出。3,300 キロもの海岸を有し、紅海に続くアデン湾を擁するソマリア沖では海賊の横行が脅威となり、避難民・移民の人身売買組織による誘拐が多発。また IOM から、国境警備、海上警備組織の能力強化を行うことで、海賊、人身売買組織等による被害の減少を目指し、陸空海全ての入国管理局の移民管理能力の強化によって、弱い立場にある避難民・移民への適切な援助を促すの支援活動を受ける。極めて悲惨な状態だ
----------	--

	と認識するも、国内に対処できるような資金と情報管理がない。
自国の政策	受入の拡大と、経済発展のためのさらなる支援の要請。先進国と途上国の二国間の密な連携を模索（具体案は後日検討、ここでは例として MME をあげる）、IOM のケニアソマリア国境の管理支援を評価したい

#### 論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	5 億 6100 万ドル、約 632 億円の栄養補助を受け、2017 年 11 月からもうあと 6 ヶ月、2 億 1500 万円必要。完全に支援を受けないと国内で生活できない状態であると推測する
自国の政策	GDP の多い国に多くの負担を強い WFP のさらなる支援を求める 将来の開発のためであることを主張したい

### South Africa

#### 論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	国内情勢が不安定な時期に少数派の白人を中心に国外への移住が起きやすい。 また、医師や看護師などの医療従事者の国外流出が多く、国内の医療が衰退している。
自国の政策	自国の流出先である北米などに、医師を派遣してもらい、南アフリカで医療教育を行ってもらおう。これによって最終的に北米と同じレベルの医療教育を目指し、国内の医療人材の育成を積極的に行いたい。

#### 論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	アパルトヘイト撤廃以降、アフリカからの移民が増加したため、移民に対して書類や摘発の強化など厳しい審査をしている。しかし規制を強化すると、斡旋業者の発生などによりさらに非正規移民（非合法的な手段で入国）が増加した。また、これらの非正規移民はインフォーマルセクター（国の指導の下で行われていない経済活動）に従事しており、国内産業にも影響が出ている。
自国の政策	非正規移民をすぐに減らすのは困難であるため、非正規移民によって経済的な恩恵を受けている国もあることを考慮したうえで、段階を踏んでできる限り減らす努力をする。

	非正規移民が被るリスクを各国が責任を持って対処することを要求するような文言を入れたい。
--	---

#### 論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	自国は国として食料は足りている状況である。しかし、田舎の方にまだ十分な食料がいきわたっていない。そのため移民が増加すれば移民だけでなく、一部の国民も食料へのアクセスが困難となる。
自国の政策	<b>WFP</b> の食料支援の資金負担について話したい。食料が十分足りている国（ <b>WFP</b> ハンガーマップで飢餓状況が「非常に低い」）から <b>GDP</b> などが上位の国の負担額の割合を大きくする。また、 <b>WFP</b> の食料支援に使われる食料の寄付についても話し合いたい。

### Spain

#### 論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	
自国の政策	ポイント制を受入国に導入、高技能・低技能移民の数を把握し、年数によって高技能移民(特に医療関係)の入れ替えを流出国と行う。

#### 論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	
自国の政策	受入国で税の引き上げ(法人税など)や新しい税金を作り、その財源で国境警備の強化や送出国に投資し、非正規移民が入国しにくい環境を作り上げ、発生を予防する。

#### 論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	
自国の政策	受入国全体で、食料自給率の過剰分を輸出する。さらにガルダカオの共同冷蔵庫政策によって廃棄されるはずだったまだ食べられる食料を食料難国に輸出する。

### Sudan

#### 論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	欧州諸国に 30%の労働者が流出。国内で人材の育成や職業訓練が整っていない。
自国の政策	国内で人材育成を充実させる。先進国と提携して留学制度をつくる。

#### 論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	南スーダンからの非正規移民が絶えない。
自国の政策	国内で安全に暮らせる環境をつくる。

#### 論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	食料不足
自国の政策	灌漑設備を設置する。

### Sweden

#### 論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移民向けの会社を創設し、雇用を生み出すとともに、移民の特性を生かした、新たな産業に参入する。</li> <li>・頭脳流出を問題視する送出国との平和路線。 ⇒新たな産業の相手国として、送出国と結びつき、双方に利点のある政策を生み出したい。</li> <li>・他国の頭脳流出防止</li> </ul>
自国の政策	移民の特性を活かした新たな産業で、受入国と送出国が結び付き、双方の利益を守る。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	非正規移民の防止。非正規移民の増加により、彼らの生活を支えなくてはならない上に、税金を徴収できなく、苦しい状況にある。
自国の政策	自国の国境管理強化。 送出国の出国管理の強化⇒国境管理強化についてのノウハウを先進国、受入国と協力して、送出国に対して教え、支援する。 非正規移民出身国に対し、経済援助を行う。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	地理的な要因から、食料自給率は 100%を超える。 ＝移民、国民の食糧は確保できている。 EU加盟の下、EU共通農業政策を行っていることで、食料安全保障は高まっている。WFP 支援額は、2017 年度 106,906,803 ドル。
自国の政策	EU諸国で協力し、各国が得意な農産物の分野ごとにEUとして、WFPに支援をする。 食料自給率が高い分野ごとに各国が支援をする。

*Turkey*

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	OECD の調査（地域と暮らし良さ）によると、本国の教育への評価は全 34 ヶ国中メキシコと並び最下位である。高校生の半数近くは、より魅力的な教育環境を有するドイツやカナダなど海外の大学への進学を選んでおり、トルコの科学技術力の低下および若者の頭脳流出が懸念される。また、海外で大学教育を受けた学生がそのまま留学先に定住する傾向がある。
自国の政策	科学、技術、工学、数学を重点に置いた stem 教育を就学前教育から導入し、stem 教育を受けた労働者を増やして行くことで、持続可能な自国の科学技術の進歩が見込め、頭脳流出の解決ができる。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>●イラク戦争後非正規移民が増加</li> <li>●中東国家から西の国境を通じて移民が侵入</li> <li>●ギリシャなどのヨーロッパ諸国を目指している非正規移民が多い</li> <li>●非正規移民は主にアフガニスタン、バングラデシュ、イラク、モロッコ、ソマリア、アルジェリアから来ている</li> </ul>
----------	--

自国の政策	ヨーロッパ諸国以外に移民を受け入れ、トルコを通過していく非正規移民をなくす。国内の経済を正規移民により伸ばす。
-------	---

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資金が少ないため国内での食料の消費や栄養バランスなどの調査ができていない</li> <li>● 正式な調査後、国内の病対策や栄養バランスの良い食事についての教育をする予定</li> </ul>
自国の政策	<p>基準：決められた額以上の資金をまだ払えた場合その国にかさ増しし、負担してもらう。</p> <p>形態：ボトムが達成できていればよし</p> <p>方法：ボトムが達成できていればよし</p>

### Ukraine

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	<p>移民労働者の 40%は 30~40 代の男性で、東側の地域出身が多く、41%が高等・職業関連の教育を、36%は大学卒業レベルおよびそれ以上の教育を有する。だが、海外移住者の主な就職先は建設業が圧倒的に多く、次いで農業・製造業・家政婦などと、低技能な職が多い。そのため、よりよい生活や勉強をしたい多くの若者たちが海外へ移住して人材が流出している。EUへの移住の主な理由はよりよい給料だった（ポーランドでの短期間労働が多い、海外では国内の 3・4 倍の給料が支払われる）。また、生活水準の低下や失業率の上昇に伴って、国民の移住が増加する傾向にある。軍事的混乱や経済の悪化、そして徴兵制度からの逃避も国民の不満の原因となっている。</p> <p>2015 年には(国内在住労働者- 1,643,000)： 海外在住労働者- 688,000、帰還した海外労働者- 144,000、</p> <p>今後予想される海外在住労働者- 310,000</p> <p>ピークを越した今でも、多くを先進国からの援助で賄っている。これからは奨学金制度などを通して高技能帰還移民の推奨を行うなり、先進国の社会保障・教育制度・雇用体制を模範として高技能移民の流出を防ぎたい。</p>
----------	---

自国の政策	国境を越えた多国間の協力関係をより強化。先進国との協力のもと、高技能移民の帰還を推奨する国家体制を築きたい。先進国からの人材登用を通して、移民に関する相互理解を検討したい。
-------	--

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	最近、本国から EU 諸国への移住を図る非正規移民が多数発生。政府と隣国政府(モルドバなど)は EUBAM の協力を受けるなどして、国境警備の強化を行う。ウクライナ人の非正規移民の一部が人身売買の犯罪に巻き込まれており、SBGS (STATE BORDER GUARD SERVICE OF UKRAINE) は取り締まっている。
自国の政策	非正規移民を減らすための国境警備を行っている国に対して、国際機関がさらに協力。また、そのような国際機関による非正規移民の人権・生活水準の保障など。人身売買等の被害者に対する法的、医療的、精神的、経済的、教育的支援。入国する非正規移民に対しては、国内の失業率を勧告し、国内での混乱について知らせたい。これで彼らの就職、幸福追求が実現できると考える (実際ウクライナに移住する非正規移民の 60%は失業) (アフガニスタン・シリアが多い)。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	2014 年の紛争の影響で、現在国内では 100 万人超の人々が食糧問題を抱える。約 850,000 人が WFP による食糧支援を受けたことがある。インフレーションにより、国民は適量の食料を家庭に賄えず、約 150,000 人が moderately food-insecure と認定されている。農業地域の戦後復興を目標として掲げる。
自国の政策	戦争を経験した他の国などと協力して、食料安全保障を発展途上国として考えていきたい。今、急なインフレーションによって東部の国民は食料の安定した供給が保障されておらず、援助を受けたい。援助は資金援助にとどまらず、長期的な成長を考えた上での、農業技術援助や食料供給も呼びかけたい。

### United Arab Emirates

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	現在、国内にきた高技能移民に、彼らの能力に関わる文章を書いてもらい、その技術を送出国に帰った時に活かせるようにすることで、UAE と送出国の双方が発展できるシステムを整えている。だが、UAE は元来頭脳流出国として苦勞しており、依然として頭脳流出問題は残っている。
自国の政策	・ASTF（アラブ科学技術基金）などの NGO と協力し、アラブ世界における研究開発活動をより促進させ、アラブ世界での科学技術の水準を上げることで頭脳流出を止められるようにする。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	・フィリピンからの非正規移民が多い。また、2005 年からオマーン、サウジアラビア国境に物理的な壁を設置しており、厳格な国境警備体制が敷かれている。 ・非正規移民に対する人権はあまり確保されていないので、政府が差別をしないように呼び掛けている。国内では非正規移民は逮捕される。（現在では 2 万人ほどの非正規移民が逮捕されている。）
自国の政策	国境警備の強化、非正規移民は認められないので逮捕したいが、一定期間逮捕するまでに猶予をもたせ、その間に帰国させる

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	食料安全保障は保たれている。（食料が移民に安定して供給され、逆に食料が余剰。）市民と政府が連携してこの問題を解決することが望ましい。
自国の政策	WFP に支援する基準として、一人当たりの GDP、農業生産能力、移民の受け入れ数の 3 つの視点から、各国の支援能力及び、移民に対する態度を評価し、支援負担の度合いを決定する。支援形態は、これまで WFP がおこなっていたのと同様に現金で行う。また、その現金を「移民食料手当」のような形で国家が移民に直接支援する。

### United Kingdom

#### 論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	東欧、インドなどの地域からの移民により IT 産業などで恩恵を受ける。イギリスは自国への移民増加に悩んでいるが、高技能移民の受入には積極的。一方、自国からの人材の流出は深刻で、現在悪化の一途をたどっており、急激な頭脳流出が心配される。
自国の政策	国から高技能移民が急激に減少するなど、危機的状況が発生した場合、高技能移民の国際的な移住に制限を設け、必要な一定数を維持

#### 論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	イギリスには 2016 年の 6 月までの一年間で 65 万人の非正規移民がいたとされる。追放するために 74 万人分の銀行口座を調べたり、不法移民がいると思われる船に対して取り締まりを強化したり、追放に対して様々な取り組みを行う。しかし、非正規移民の数を把握するのは困難で、現在の非正規移民の増加は既存の法律の機能を低下させ、形骸化させる可能性をはらんでいる。
自国の政策	正規ルートの見直しを進めていく。但し、拡大に関しては慎重に進めていくべきである。

#### 論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	現在、消費食糧の 48%を輸入に頼るイギリスは、世界の食糧生産事情や、気候変動、家畜・農作物による影響を受けやすい。国内の農家も気候変動の影響を感じはじめ、世界的な食糧不足が起これば更なる移住問題が発生するだろう。移民による人口増加が著しく、このままでは食糧不足が将来的に引き起こされるのはほぼ免れられない。新たに農業のやり方を見直すことなどが求められる。
自国の政策	すべての国が比較的平等な形で支援を行える基準を決める。具体的には移民の受け入れ数とその国の経済的な豊かさを合わせて考える。

### United States of America

#### 論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	頭脳流入が多く(ex.2015年にアメリカでは 210 万人の外国人医療従事者)、頭脳流出が少ないので、他国から非難される立場。(テロ対策のため)各種ビザの発行数(ex.H1 ビザ)を減らしており、頭脳流入を結果的に制限。
自国の政策	自国民の雇用を優先しつつ、他国からの適度な頭脳流入がある状態にするため、今後も各種高技能労働者用ビザの発行数を減らし、頭脳流出を防ぎたい国

	と連携・交渉して、移民の制限について具体的な数値を話し合う場を設ける(高技能労働者の移動の制限の強化)
--	---

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	メキシコとの国境から沢山の非正規移民が流入、斡旋業者もおとり収集がつかない状況。また、従来の移民より賃金の安い非正規移民により、一部の国民の賃金が低下し、失業の危機にさらされる。我が国の治安の維持のためにも非正規移民の強制送還は不可欠だが、メキシコはそれに対して消極的であり、中にはメキシコ政府自体が斡旋しているという報道もある。国境管理は二国間の信頼が不可欠で、早急に双方の意見を共有し両国が納得する案をまとめる必要がある。
自国の政策	メキシコとの国境にフェンスではなく壁を建設することでメキシコからの非正規移民を物理的に排除する。(建設費については二国間で一度話し合いの場を設ける)

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	約一割の国民が食料不足に陥っているが、他国に比べて割合としては少ない。食料自給率は約 130%。 2016 年現在、我が国は WFP に 2,017,994,927 ドル
----------	--

	の支援を行い、支援金額は第一位を常に維持しているため、支援を積極的に行っているといえる。
自国の政策	負担額:GDP を基準とするが、移民の数÷その国の人口(移民人口比率)の数値によって減額される制度を作る 支援形態:ある品目について、食料安全保障が著しく低く、なおかつその品目の育成に適している国に対して、食料自給率が 100%を超える品目を生産している技術者、またはその技術を送る制度を作る(キャパシティビルディング)。技術を提供した国は負担額が軽減される。金銭的な支援ではないため持続可能であり、なおかつ支援する側は負担額が軽減されるため、金銭面での支援が難しい国・持続可能な食料の確保を目指す国に非常に有効。